

令和5年度

春日部市水道事業会計予算書

目 次

1.	令和5年度春日部市水道事業会計予算	1～3
2.	予算に関する説明書	
	令和5年度春日部市水道事業会計予算実施計画	4～5
	令和5年度春日部市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
	給与費明細書	7～15
	継続費に関する調書	16～17
	債務負担行為に関する調書	18
	令和5年度春日部市水道事業予定貸借対照表	19～20
	令和4年度春日部市水道事業予定貸借対照表	21～22
	令和4年度春日部市水道事業予定損益計算書	23
	令和5年度春日部市水道事業会計予算実施計画明細書	24～32
	注記	33～34

令和5年度 春日部市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度春日部市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	109,000 戸
(2) 年間総配水量	26,151,000 m ³
(3) 一日平均配水量	71,451 m ³
(4) 主要な建設改良事業 設備改良費及び施設改良費	1,556,217 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	4,584,396 千円
第1項 営業収益	4,223,026 千円
第2項 営業外収益	361,234 千円
第3項 特別利益	136 千円

支 出

第1款 水道事業費用	4,576,479 千円
第1項 営業費用	4,473,445 千円
第2項 営業外費用	89,752 千円
第3項 特別損失	8,282 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,191,239千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 117,255千円、建設改良積立金 482,881千円及び過年度分損益勘定留保資金 591,103千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	953,228 千円
第1項 企業債	670,000 千円
第2項 負担金	60,108 千円
第3項 分担金	223,119 千円
第7項 投資その他の資産	1 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	2,144,467 千円
第1項 建設改良費	1,636,227 千円
第2項 企業債償還金	508,240 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金及び下水道使用料徴収等業務委託	令和5年度から令和10年度まで	1,206,150千円
水道事業電算システム等借上	令和5年度から令和8年度まで	1,891千円
市道7-631号線配水管更新工事	令和5年度から令和6年度まで	196,000千円
市道2-21号線（設計施工一括その3）配水管更新工事	令和5年度から令和6年度まで	190,000千円
市道1-17号線配水管更新工事	令和5年度から令和6年度まで	189,000千円
市道7-145号線配水管更新工事	令和5年度から令和6年度まで	150,000千円
新方川水管橋（上部工）築造工事	令和5年度から令和6年度まで	140,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	670,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 328,163 千円

(2) 交際費 50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、65,347千円と定める。

令和5年2月14日提出

春日部市長 岩谷 一 弘

令和5年度春日部市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			4,584,396	
	1 営業収益		4,223,026	
		1 給水収益	3,978,520	
		2 受託工事収益	22,948	
		3 その他営業収益	221,558	
	2 営業外収益		361,234	
		1 受取利息	428	
		2 雑収益	8,609	
		3 他会計負担金	1,560	
		4 長期前受金戻入	350,637	
	3 特別利益		136	
		1 過年度損益修正益	136	

支 出

(単位：千円・税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			4,576,479	
	1 営業費用		4,473,445	
		1 原水及び浄水費	2,341,087	
		2 配水及び給水費	601,463	
		3 受託工事費	27,945	
		4 業務費	352,394	
		5 総係費	129,776	
		6 減価償却費	932,100	
		7 資産減耗費	67,837	
		8 その他営業費用	20,843	
	2 営業外費用		89,752	
		1 支払利息	81,465	
		2 雑支出	8,286	
		3 消費税及び地方消費税納付金	1	
	3 特別損失		8,282	
		1 過年度損益修正損	1,325	
		2 その他特別損失	6,957	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			953,228	
	1 企業債		670,000	
		1 企業債	670,000	
	2 負担金		60,108	
		1 負担金	60,108	
	3 分担金		223,119	
		1 分担金	223,119	
	7 投資その他の資産		1	
1 差入保証金		1		

支 出

(単位：千円・税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			2,144,467	
	1 建設改良費		1,636,227	
		2 設備改良費	1,045,999	
		3 量水器費	56,640	
		4 固定資産購入費	23,370	
		5 施設改良費	510,218	
	2 企業債償還金		508,240	
		1 企業債償還金	508,240	

令和5年度春日部市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	△ 80,975
(2)	減価償却費	932,100
(3)	固定資産除却費	60,374
(4)	退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,597
(5)	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 733
(6)	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 251
(7)	長期前受金戻入額	△ 350,637
(8)	受取利息及び受取配当金	△ 428
(9)	支払利息	81,465
(10)	未収金の増減額（△は増加）	4,677
(11)	未払金の増減額（△は減少）	6,999
(12)	たな卸資産の増減額（△は増加）	6,292
	小計	671,480
(13)	利息及び配当金の受取額	428
(14)	利息の支払額	△ 81,465
	業務活動によるキャッシュ・フロー	590,443
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	一時借入れによる収入	300,000
(2)	一時借入金の返済による支出	△ 300,000
(3)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,498,689
(4)	他会計からの繰入金による収入	60,108
(5)	分担金による収入	202,836
(6)	投資その他の資産の増加及び減少（△は増加）	1,486
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,234,259
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	670,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 508,240
	財務活動によるキャッシュ・フロー	161,760
	資金増加額（又は減少額）	△ 482,056
	資金期首残高	3,283,839
	資金期末残高	2,801,783

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	12	34 (3)	1	146,182	105,590	251,773	76,390	328,163
前年度	12	34 (3)	312	156,057	115,910	272,279	86,934	359,213
比 較	0	0 (0)	△ 311	△ 9,875	△ 10,320	△ 20,506	△ 10,544	△ 31,050

() 内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当
	本年度	4,312	9,519	3,662	2,734	1	5,205	6,840
	前年度	6,618	10,088	3,798	3,452	4	5,226	6,360
	比 較	△ 2,306	△ 569	△ 136	△ 718	△ 3	△ 21	480
職員手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	管理職特別勤務手当	計	
	本年度	32,713	26,191	1,560	12,597	256	105,590	
	前年度	35,442	27,341	2,100	15,225	256	115,910	
	比 較	△ 2,729	△ 1,150	△ 540	△ 2,628	0	△ 10,320	

ア会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	12	33 (3)	1	143,959	104,486	248,446	76,031	324,477
前年度	12	33 (3)	312	153,996	114,898	269,206	86,133	355,339
比 較	0	0 (0)	△ 311	△ 10,037	△ 10,412	△ 20,760	△ 10,102	△ 30,862

() 内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当
	本年度	4,312	9,385	3,662	2,629	1	5,205	6,840
	前年度	6,618	9,964	3,798	3,347	4	5,226	6,360
	比 較	△ 2,306	△ 579	△ 136	△ 718	△ 3	△ 21	480
職員手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	管理職特別勤務手当	計	
	本年度	32,241	25,798	1,560	12,597	256	104,486	
	前年度	35,005	26,995	2,100	15,225	256	114,898	
	比 較	△ 2,764	△ 1,197	△ 540	△ 2,628	0	△ 10,412	

イ会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	0	1 (0)	0	2,223	1,104	3,327	359	3,686
前年度	0	1 (0)	0	2,061	1,012	3,073	801	3,874
比 較	0	0 (0)	0	162	92	254	△ 442	△ 188

() 内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	本年度	0	134	0	105	0	0
	前年度	0	124	0	105	0	0
	比 較	0	10	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	0	472	393	0	0	1,104
	前年度	0	437	346	0	0	1,012
	比 較	0	35	47	0	0	92

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 9,875	給与改定に伴う 増減分	160	給料表の改定による増分	給与改定の状況 給料表の平均改定率 行政職 0.3% 改定適用時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,422		平均昇給率 1.05%
		その他の増減分	△ 11,457	採用・退職に係る増減分 会計間の異動等に係る増減分	
職員手当	△ 10,320	制度改正等に伴う 増減分	1,970	地域手当 95千円 期末手当 345千円 勤勉手当 1,530千円	勤勉手当年間月数 1.9月→2.0月
		その他の増減分	△ 12,290	採用・退職に係る増減分 会計間の異動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	306,245
	平均給与月額（円）	356,771
	平均年齢（歳）	47.73
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	323,033
	平均給与月額（円）	385,734
	平均年齢（歳）	47.38

イ 初任給

区 分	企業職（一）	一般会計の制度
		行政職
高校卒	164,100円	164,100円
大学卒	191,700円	191,700円

ウ 級別職員数

区 分	企業職 (一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1	2	5.9
	2	1	2.9
	3	12 (3)	35.3 (100.0)
	4	8	23.6
	5	6	17.7
	6	3	8.8
	7	1	2.9
	8	1	2.9
	計	34 (3)	100.0 (100.0)
	令和4年1月1日現在	1	1
2		2	5.7
3		10 (3)	28.5 (100.0)
4		13	37.1
5		4	11.4
6		3	8.6
7		1	2.9
8		1	2.9
計		35 (3)	100.0 (100.0)

() 内は、時短職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	企業職 (一)
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	1 主任の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	主査の職務
5 級	主幹の職務
6 級	課長又は担当課長の職務
7 級	部の次長、担当次長又は参事の職務
8 級	部長又は担当部長の職務

エ 昇 給

区 分				合 計	企業職 (一)	企業職 (二)
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	33	33	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	26	26	
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0	
		2号給	(人)	3	3	
		3号給	(人)	0	0	
		4号給	(人)	23	23	
比 率 (B) / (A)		(%)	78.8	78.8		
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	33	33	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	28	28	
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0	
		2号給	(人)	5	5	
		3号給	(人)	0	0	
		4号給	(人)	23	23	
比 率 (B) / (A)		(%)	84.8	84.8		

再任用職員を含む

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
	(1.15)	(1.15)	(2.30)		
前 年 度	2.15	2.15	4.30	有	
	(1.125)	(1.125)	(2.25)		
一般会計の 制 度	2.20	2.20	4.40	有	
	(1.15)	(1.15)	(2.30)		

() 内は、再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	埼玉県市町村 総合事務組合 加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象区域	春日部市
支 給 率	6%
支給対象職員	37人
国の指定基準に基 づく支給率	6級地 6% (埼玉県の支給率 8.3%)

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日) (%)	5.00	5.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	停水業務手当		

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に

既設定分

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳	
					企 業 債	損益勘定 留保資金
1資本的 支 出	1建 設 改良費	北部浄水場施設 更新事業	2			
			3	1,151,062	580,000	571,062
			4	420,178	130,000	290,178
			5	163,020	50,000	113,020
			計	1,734,260	760,000	974,260

関する調書

(単位：千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 (%)	備考
159,136			159,136		9.2	通次繰越 991,926千円
	980,245		980,245		56.5	通次繰越 431,859千円
		469,712	469,712		27.1	
159,136	980,245	469,712	1,609,093	0	92.8	

債務負担行為に関する調書

新規設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定留保資金
水道料金及び下水道使用料徴収等業務委託（令和5年度分）	1,206,150			令和5年度から令和10年度まで	1,206,150	1,206,150	
水道事業電算システム等借上（令和5年度分）	1,891			令和5年度から令和8年度まで	1,891	1,891	
市道7-631号線配水管更新工事（令和5年度分）	196,000			令和5年度から令和6年度まで	196,000		196,000
市道2-21号線（設計施工一括その3）配水管更新工事（令和5年度分）	190,000			令和5年度から令和6年度まで	190,000		190,000
市道1-17号線配水管更新工事（令和5年度分）	189,000			令和5年度から令和6年度まで	189,000		189,000
市道7-145号線配水管更新工事（令和5年度分）	150,000			令和5年度から令和6年度まで	150,000		150,000
新方川水管橋（上部工）築造工事（令和5年度分）	140,000			令和5年度から令和6年度まで	140,000		140,000

既設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定留保資金
管路情報システム等機器借上（令和元年度分）	14,542	令和元年度から令和4年度まで	7,722	令和5年度から令和6年度まで	6,820	6,820	
情報系電算機器賃貸借（令和元年度分）	7,490	令和元年度から令和4年度まで	3,768	令和5年度から令和6年度まで	3,722	3,722	
水道事業電算システム等借上（令和2年度分）	171,305	令和2年度から令和4年度まで	57,917	令和5年度から令和8年度まで	113,388	113,388	
既設定の債務負担行為のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の改正に基づく、消費税及び地方消費税の率の引き上げの影響を受けるもの（令和元年度分）	消費税法及び地方税法の改正による消費税及び地方消費税の率の引き上げに伴う影響額			令和5年度から既設定の期間満了まで	限度額に同じ	限度額に同じ	

令和5年度春日部市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円、税抜)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ土	地		1,001,977	
ロ建	物	809,920		
	減価償却累計額	<u>△ 654,606</u>	155,314	
ハ構	築物	38,526,361		
	減価償却累計額	<u>△ 19,973,614</u>	18,552,747	
ニ機	械及び装置	9,508,485		
	減価償却累計額	<u>△ 6,090,475</u>	3,418,010	
ホ車	両運搬具	24,180		
	減価償却累計額	<u>△ 22,915</u>	1,265	
ヘ工	具、器具及び備品	66,934		
	減価償却累計額	<u>△ 41,512</u>	25,422	
ト建	設仮勘定		60,020	
	有形固定資産合計			23,214,755

(2) 無形固定資産

イ電	話加入権		<u>344</u>	
	無形固定資産合計			344
	固定資産合計			23,215,099

2 流動資産

(1) 現	金預金			2,801,783
(2) 未	収金		354,058	
	貸倒引当金	<u>△ 8,711</u>	345,347	
(3) 貯	蔵品			
イ材	料		20,883	
ロ貯	蔵量水器		4,000	
ハ緊	急災害用資材	<u>4,683</u>	29,566	
(4) 前	払金		<u>223,054</u>	
	流動資産合計			<u>3,399,750</u>
	資産合計			<u>26,614,849</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,858,410	
企業債合計		5,858,410
(2) 引当金 イ 退職給付引当金	296,544	
ロ 修繕引当金	72,574	
引当金合計		369,118
固定負債合計		6,227,528

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	452,629	
企業債合計		452,629
(2) 未払金		490,632
(3) 引当金 イ 賞与引当金	16,046	
ロ 法定福利費引当金	3,209	
引当金合計		19,255
(4) その他流動負債		272,463
流動負債合計		1,234,979

5 繰延収益

長期前受金	20,096,395	
収益化累計額	△ 13,213,420	
繰延収益合計		6,882,975
負債合計		<u>14,345,482</u>

資本の部

6 資本金

10,188,254

7 剰余金

(1) 利益剰余金 イ 建設改良積立金	1,679,207	
ロ 当年度未処分利益剰余金	401,906	
利益剰余金合計		2,081,113
剰余金合計		<u>2,081,113</u>
資本合計		<u>12,269,367</u>
負債資本合計		<u>26,614,849</u>

令和4年度春日部市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円、税抜)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,001,977	
ロ 建物	809,920		
減価償却累計額	<u>△ 643,806</u>	166,114	
ハ 構築物	37,683,202		
減価償却累計額	<u>△ 19,353,354</u>	18,329,848	
ニ 機械及び装置	9,020,059		
減価償却累計額	<u>△ 6,609,594</u>	2,410,465	
ホ 車両運搬具	24,180		
減価償却累計額	<u>△ 22,671</u>	1,509	
ヘ 工具、器具及び備品	45,689		
減価償却累計額	<u>△ 41,177</u>	4,512	
ト 建設仮勘定		800,843	
有形固定資産合計			22,715,268

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		344	
無形固定資産合計			344

(3) 投資その他の資産

イ 敷金		1,486	
投資その他の資産合計			1,486

固定資産合計 22,717,098

2 流動資産

(1) 現金預金 3,283,839

(2) 未収金 358,735
貸倒引当金 △ 8,711 350,024

(3) 貯蔵品
イ 材料 20,119
ロ 貯蔵量水器 4,329
ハ 緊急災害用資材 4,683 29,131

(4) 前払金 223,054

流動資産合計 3,886,048

資産合計 26,603,146

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,641,040	
企業債合計		5,641,040
(2) 引当金 イ 退職給付引当金	283,947	
ロ 修繕引当金	72,574	
引当金合計		356,521
固定負債合計		5,997,561

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	508,240	
企業債合計		508,240
(2) 未払金		483,633
(3) 引当金 イ 賞与引当金	16,779	
ロ 法定福利費引当金	3,460	
引当金合計		20,239
(4) その他流動負債		272,463
流動負債合計		1,284,575

5 繰延収益

長期前受金	19,833,451	
収益化累計額	<u>△ 12,862,783</u>	
繰延収益合計		6,970,668
負債合計		<u><u>14,252,804</u></u>

資本の部

6 資本金 9,585,514

7 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	2,129,366	
ロ 当年度未処分利益剰余金	635,462	
利益剰余金合計		2,764,828
剰余金合計		<u>2,764,828</u>
資本合計		<u>12,350,342</u>
負債資本合計		<u><u>26,603,146</u></u>

令和4年度春日部市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円・税抜)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,649,112		
	(2) 受託工事収益	10,883		
	(3) その他営業収益	<u>179,740</u>	3,839,735	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	2,055,556		
	(2) 配水及び給水費	578,686		
	(3) 受託工事費	16,361		
	(4) 業務費	279,710		
	(5) 総係費	157,328		
	(6) 減価償却費	932,918		
	(7) 資産減耗費	24,406		
	(8) その他営業費用	<u>18,948</u>	<u>4,063,913</u>	
	営業損失			224,178
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	470		
	(2) 雑収益	11,712		
	(3) 他会計負担金	2,016		
	(4) 長期前受金戻入	<u>341,815</u>	356,013	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	81,128		
	(2) 雑支出	<u>11,900</u>	93,028	
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>257,985</u>
	経常利益			33,807
6	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>124</u>	124	
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1,209</u>	1,209	<u>△ 1,085</u>
	当年度純利益			32,722
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>602,740</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>635,462</u></u>

令和5年度春日部市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円・税込)

款 項 目	節		説 明
	区 分	予 定 額	
1 水道事業収益		4,584,396	
1 営業収益		4,223,026	
1 給水収益		3,978,520	
	1 水道料金	3,978,520	水道料金
2 受託工事収益		22,948	
	1 改増設及び修繕工事料	22,948	改増設工事料 4,213 給水施設修繕料 18,735
3 その他営業収益		221,558	
	1 手数料	9,930	設計審査手数料 2,505 竣功検査手数料 4,890 給水装置工事事業者指定申請手数料 1,100 諸証明手数料 19 水道台帳の写し交付手数料 1,416
	2 雑収益	211,628	下水道事務等負担金 188,017 消火栓維持管理料 21,530 水使用料 434 耐震性貯水槽維持管理料 1,647
2 営業外収益		361,234	
1 受取利息		428	
	1 預金利息	428	預金利息
2 雑収益		8,609	
	1 不用品売却収益	7,398	不用量水器売却代
	2 その他雑収益	1,211	行政財産使用料 665 その他収入 546
3 他会計負担金		1,560	
	1 他会計負担金	1,560	児童手当負担金
4 長期前受金戻入		350,637	
	1 長期前受金戻入	350,637	受贈財産評価額収益化額 46,098 工事負担金収益化額 107,293 分担金収益化額 173,076 国庫補助金収益化額 23,605 補償金収益化額 565
3 特別利益		136	
1 過年度損益修正益		136	
	1 過年度損益修正益	136	過年度分水道料金修正益

支 出

(単位：千円・税込)

款 項 目	節		説 明
	区 分	予 定 額	
1 水道事業費用		4,576,479	
1 営業費用		4,473,445	
1 原水及び浄水費		2,341,087	
1 給 料	14,566	職員4人(含む再任用1人)	
2 職員手当等	6,768	扶養手当 480 地域手当 923 住居手当 324 通勤手当 400 超過勤務手当 377 管理職手当 480 期末手当 2,112 勤勉手当 1,672	
3 賞与引当金繰入額	1,892	賞与引当金繰入額	
6 法定福利費	6,782	共済組合負担金 4,511 総合事務組合(退職手当)負担金 1,900 地方公務員災害補償基金負担金 90 社会保険料 281	
7 法定福利費引当金繰入額	390	法定福利費引当金繰入額	
8 旅 費	55	普通旅費	
10 被 服 費	18	作業服等	
11 備消耗品費	472	事務用消耗品等	
12 燃 料 費	4	草刈機用燃料費等	
13 光 熱 水 費	3,720	下水道使用料等	
15 通信運搬費	4,016	専用回線料・電話料等	
16 委 託 料	336,519	浄水場管理業務委託料 227,949 浄水場設備保守点検委託料 92,070 浄水場監視設備整備委託料 16,500	
17 手 数 料	14,170	水質検査等手数料	
18 賃 借 料	80	清掃用具等賃借料 47 土地賃借料 33	
19 修 繕 費	66,660	浄水設備修繕費 50,600 配水設備修繕費 3,300 電気設備修繕費 9,460 浄水場施設修繕費 3,300	
23 動 力 費	258,298	電気料等	
24 薬 品 費	32,748	次亜塩素酸ナトリウム	

款 項 目	節		説 明
	区 分	予 定 額	
2 配水及び給水費	25 材 料 費	110	修繕材料費
	28 受 水 費	1,593,819	県水受水費
		601,463	
	1 給 料	44,434	職員12人(含む再任用2人)
	2 職 員 手 当 等	22,456	扶養手当 1,386 地域手当 3,007 住居手当 1,058 通勤手当 710 超過勤務手当 1,602 管理職手当 2,280 期末手当 6,923 勤勉手当 5,451 管理職特別勤務手当 39
	3 賞与引当金繰入額	6,322	賞与引当金繰入額
	6 法定福利費	20,497	共済組合負担金 13,878 総合事務組合(退職手当)負担金 5,777 地方公務員災害補償基金負担金 273 社会保険料 569
	7 法定福利費引当金繰入額	1,240	法定福利費引当金繰入額
	8 旅 費	14	普通旅費
	10 被 服 費	22	作業服等
	11 備 耗 品 費	1,239	事務用消耗品等
	12 燃 料 費	21	工事用発電機等燃料費
	13 光 熱 水 費	508	電気料等
	14 印刷製本費	306	量水器シール等印刷費 248 伝票等印刷費 58
	15 通信運搬費	309	電話料等 267 郵送料 42
	16 委 託 料	294,003	水道施設保守管理業務委託料 105,600 量水器取替等委託料 85,723 給水台帳ファイリング業務委託料 19,470 管路情報システムソフトウェア保守管理業務委託料 1,870 漏水調査業務委託料 56,616 配水管清掃業務委託料 23,140 耐震性貯水槽清掃業務委託料 1,371 廃材処理委託料 213
	17 手 数 料	3,592	残土処理費

款 項 目	節		説 明
	区 分	予 定 額	
	18 賃 借 料	2,574	管路情報システム等機器借上料
	19 修 繕 費	131,743	水道施設等修繕費
	22 路面復旧費	44,022	本舗装復旧費
	25 材 料 費	14,963	修繕工事材料費
	27 負 担 金	6,220	上水道管整備費負担金
	29 報 償 費	6,696	宅地内給水装置修繕工事奨励金
	39 貸倒引当金 繰 入 額	282	貸倒引当金繰入額
3 受託工事費		27,945	
	1 給 料	4,392	職員 1 人
	2 職員手当等	2,313	扶養手当 360 地域手当 286 住居手当 324 通勤手当 89 超過勤務手当 81 期末手当 663 勤勉手当 510
	3 賞与引当金 繰 入 額	579	賞与引当金繰入額
	6 法定福利費	1,996	共済組合負担金 1,411 総合事務組合(退職手当)負担金 556 地方公務員災害補償基金負担金 29
	7 法定福利費 引当金繰入額	119	法定福利費引当金繰入額
	16 委 託 料	18,337	改増設工事委託料 1,320 給水施設修繕委託料 17,017
	25 材 料 費	209	改増設及び修繕工事材料費
4 業務費		352,394	
	1 給 料	12,914	職員 3 人 (含む再任用 1 人)
	2 職員手当等	6,358	扶養手当 594 地域手当 836 住居手当 324 通勤手当 158 特殊勤務手当 1 超過勤務手当 142 管理職手当 1,080 期末手当 1,765 勤勉手当 1,458
	3 賞与引当金 繰 入 額	1,578	賞与引当金繰入額

款 項 目	節		説 明
	区 分	予 定 額	
	6 法定福利費	6,393	共済組合負担金 4,076 総合事務組合(退職手当)負担金 1,643 地方公務員災害補償基金負担金 80 社会保険料 594
	7 法定福利費引当金繰入額	323	法定福利費引当金繰入額
	8 旅 費	2	普通旅費
	11 備消耗品費	9,227	事務用消耗品等
	13 光熱水費	951	電気料等
	14 印刷製本費	1,039	検針用紙・納入通知書等印刷費
	15 通信運搬費	16,772	郵送料・電話料等
	16 委 託 料	247,584	水道料金及び下水道使用料徴収等業務委託料 236,214 料金収納代行業務委託料 9,132 データ伝送業務委託料 38 システム調整対応業務委託料 2,200
	17 手 数 料	9,693	口座振替手数料等
	18 賃 借 料	33,946	電算システム等借上料 30,391 事務所借上料 3,555
	19 修 繕 費	1,519	事務所備品修繕費 33 事務所修繕費 1,486
	27 負 担 金	8	講習会参加費負担金
	39 貸倒引当金繰入額	4,087	貸倒引当金繰入額
	5 総係費	129,776	
	1 給 料	41,984	職員10人(含む再任用1人、フル会計1人)
	2 職員手当等	21,051	扶養手当 638
			地域手当 2,700
			住居手当 648
			通勤手当 900
			超過勤務手当 998
			管理職手当 2,040
			期末手当 6,220
			勤勉手当 5,130
			児童手当 1,560
管理職特別勤務手当 217			
3 賞与引当金繰入額	5,675	賞与引当金繰入額	
5 報 酬	1	非常勤特別職報酬	

款 項 目	節		説 明
	区 分	予 定 額	
	6 法定福利費	24,065	共済組合負担金 12,452 総合事務組合(退職手当)負担金 10,491 地方公務員災害補償基金負担金 266 社会保険料 856
	7 法定福利費引当金繰入額	1,137	法定福利費引当金繰入額
	8 旅 費	109	普通旅費 108 費用弁償 1
	9 退職給付費	12,597	退職給付引当金繰入額
	10 被 服 費	18	作業服等
	11 備消耗品費	1,122	事務用消耗品等
	12 燃 料 費	1,103	自動車燃料費
	13 光 熱 水 費	1,765	電気料等
	14 印刷製本費	85	事務用印刷費
	15 通信運搬費	834	郵送料・ファクシミリ通信料等
	16 委 託 料	2,212	職員定期健康診断委託料 283 弁護士委託料 550 事務所清掃業務委託料 500 事務所空調機内部洗浄業務委託料 440 職員ストレスチェック等業務委託料 373 産業医業務委託料 66
	17 手 数 料	3,398	ごみ収集運搬料・ごみ処理手数料等
	18 賃 借 料	4,773	庁舎等借上料 1,462 コンピュータ借上料 2,285 コピー機借上料 1,026
	19 修 繕 費	3,088	自動車修繕費等 2,388 施設修繕費 700
	27 負 担 金	936	日本水道協会会費 476 研修会等出席負担金 460
	29 報 償 費	96	謝礼
	31 広 報 費	1,498	水道だより等
	34 保 険 料	1,603	自動車損害保険料 446 水道賠償責任保険料 835 建物総合損害共済分担金 322
	35 交 際 費	50	管理者交際費
	37 公 課 費	176	自動車重量税等
	38 災 害 補 償 費	400	公務災害等見舞金

款 項 目	節		説 明
	区 分	予 定 額	
6 減価償却費		932,100	
1 建物減価償却費		10,800	建物減価償却費
2 構築物減価償却費		719,283	構築物減価償却費
3 機械及び装置減価償却費		201,438	機械及び装置減価償却費
4 車両運搬具減価償却費		244	車両運搬具減価償却費
5 工具、器具及び備品減価償却費		335	工具、器具及び備品減価償却費
7 資産減耗費		67,837	
1 固定資産除却費		65,874	固定資産除却費
2 たな卸資産減耗費		1,963	たな卸資産減耗費
8 その他営業費用		20,843	
1 その他営業費用		20,843	消火栓維持管理費
2 営業外費用		89,752	
1 支払利息		81,465	
1 企業債利息		80,478	財政融資資金 40,200 地方公共団体金融機構資金 37,000 その他 3,278
2 一時借入金利息		987	一時借入金利息
2 雑支出		8,286	
1 不用品売却原価		6,727	不用品売却原価
2 その他雑支出		1,559	その他雑支出
3 消費税及び地方消費税納付金		1	
1 消費税及び地方消費税納付金		1	消費税及び地方消費税納付金
3 特別損失		8,282	
1 過年度損益修正損		1,325	
1 過年度損益修正損		1,325	過年度分水道料金修正損
2 その他特別損失		6,957	
1 その他特別損失		6,957	営業所移転費
4 予備費		5,000	
1 予備費		5,000	
1 予備費		5,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

款 項 目	節		説 明
	区 分	予 定 額	
1 資本的収入		953,228	
1 企業債		670,000	
1 企業債		670,000	
	1 企業債	670,000	水道事業債
2 負担金		60,108	
1 負担金		60,108	
	1 負担金	60,108	消火栓設置負担金 10,108 県負担金 50,000
3 分担金		223,119	
1 分担金		223,119	
	1 分担金	223,119	給水分担金
7 投資その他の資産		1	
1 差入保証金		1	
	1 差入保証金	1	事務所敷金

支 出

(単位：千円・税込)

款 項 目	節		説 明
	区 分	予 定 額	
1 資本的支出		2,144,467	
1 建設改良費		1,636,227	
2 設備改良費		1,045,999	
	1 給 料	23,100	職員6人(含む再任用1人)
	2 職員手当等	14,090	扶養手当 416 地域手当 1,423 住居手当 660 通勤手当 302 超過勤務手当 2,005 管理職手当 480 期末手当 4,903 勤勉手当 3,901
	6 法定福利費	10,949	共済組合負担金 7,464 総合事務組合(退職手当)負担金 2,880 地方公務員災害補償基金負担金 148 社会保険料 457

款 項 目	節		說 明	
	区 分	予 定 額		
	8 旅 費	64	普通旅費	
	10 被 服 費	21	作業服等	
	11 備 消耗品費	343	事務用消耗品等	
	16 委 託 料	72,608	調査委託料	9,986
			測量委託料	1,637
			設計委託料	60,985
	25 材 料 費	159	配水管布設工事材料費	
	26 補 償 金	7,700	物件補償費	
	30 工 事 請 負 費	916,963	管路工事	870,763
舗装復旧工事			46,200	
37 公 課 費	2	印紙代等		
3 量水器費	56,640			
	1 量 水 器 費	56,640	検満等量水器費	
4 固定資産購入費	23,370			
	1 固定資産購入費	23,370	固定資産購入費	
5 施設改良費	510,218			
	1 給 料	4,792	職員1人	
	2 職 員 手 当 等	3,911	扶養手当	438
			地域手当	344
			住居手当	324
			通勤手当	175
			管理職手当	480
			期末手当	1,214
			勤勉手当	936
6 法 定 福 利 費	2,499	共済組合負担金	1,842	
		総合事務組合(退職手当)負担金	620	
		地方公務員災害補償基金負担金	37	
16 委 託 料	29,304	浄水場施設改良工事設計業務委託料		
30 工 事 請 負 費	469,712	北部浄水場施設更新工事		
2 企業債償還金	508,240			
1 企業債償還金	508,240	1 企業債償還金		
			財政融資資金	260,160
			地方公共団体金融機構資金	241,341
		その他	6,739	

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 30～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法等

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（支給対象期間である12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当として59,637千円を支給するため、賞与引当金16,779千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として11,948千円を支出するため、法定福利費引当金3,460千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金4,369千円を使用する。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 33,887千円

1年超 91,934千円

計 125,821千円

